文部科学省委託調査
いじめ対策・不登校支援等推進事業（いじめ・不登校対策等の未然防止等に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究）

不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進に向けた調査研究
成果報告書

令和8年3月

株式会社　浜銀総合研究所

目次

１．　事業の目的・実施概要 1

（１）　目的・実施概要 1
（２）　調査等の実施方法 1
（３）　各調査等の実施概要 2
（４）　本報告書の掲載内容 4

２．　教育支援センター実態調査結果 5

（１）　（都道府県教育委員会のみ）地域の実情に応じた指針の作成状況 5
（２）　施設形態別設置状況（令和６年度） 6
（３）　受け入れ対象児童生徒等（令和６年度） 8
（４）　利用した児童生徒の欠席状況（令和６年度） 10
（５）　年間の利用状況（令和６年度） 12
（６）　指導員等の配置状況（令和７年５月１日現在） 12
（７）　計画の作成状況（令和６年度） 13
（８）　指導・支援の状況（令和６年度） 14

３．　校内教育支援センター実態調査結果 15

（１）　学校の設置状況（令和７年５月１日現在） 15
（２）　校内支援センターの設置状況（令和７年５月１日現在） 15
（３）　利用した児童生徒の欠席状況（令和６年度） 16
（４）　年間の利用状況（令和６年度） 17
（５）　計画の作成状況（令和６年度） 18
（６）　指導・支援の状況（令和６年度） 20
（７）　支援員の配置状況（令和６年度） 21

４．　学びの多様化学校実態調査結果 23

（１）　学校の種類 23
（２）　在籍児童生徒数（令和６年度） 23
（３）　学級数（令和７年５月１日時点） 25
（４）　卒業後の状況（令和６年度末） 25
（５）　計画の作成状況 28
（６）　学習評価の状況 29
（７）　指導・支援の状況 31
（８）　民間施設との連携状況 32
（９）　他の学校へのノウハウの普及状況 32

５．　ＣＯＣＯＬＯプランに基づく取組状況調査結果概要 33

（１）　教育支援センターにおける取組 33
（２）　校内教育支援センターにおける取組 36
（３）　高等学校における柔軟で質の高い学びの保障に関する取組 41
（４）　成績評価に関する取組 42
（５）　多様な学びの場や居場所の確保に関する取組 43
（６）　１人１台端末を活用した健康観察に関する取組 45
（７）　「チーム学校」による早期支援の取組 47
（８）　学校の風土の「見える化」に関する取組 49
（９）　誰もが安心して学べる学校づくりに関する取組 50

６．　ＣＯＣＯＬＯプラン取組事例集について 52

1. 事業の目的・実施概要

（1） 目的・実施概要

本調査研究事業は、文部科学省において令和5年3月に公表された「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（以下「COCOLOプラン」という。）に基づいた不登校に関する対策強化を目的とし、学校や教育委員会が不登校対策に取り組む際の参考となるよう、COCOLO プランに示した趣旨やその内容を詳説する資料を作成し、周知を図るための事業として実施した。

上記の目的のもと、本調査研究事業では、「教育支援センター等の実態調査及びCOCOLOプランに基づく取組状況調査」として、「教育支援センター実態調査」、「校内教育支援センター実態調査」、「学びの多様化学校実態調査」、「COCOLOプランに基づく取組状況調査」の4種類の調査を実施した。これらの各調査結果から全国の取組状況を把握するとともに、調査結果から得られた情報などをもとにし、「COCOLOプラン取組事例集」を作成した。

（2） 調査等の実施方法

「教育支援センター等の実態調査及びCOCOLOプランに基づく取組状況調査」として実施した4種類の調査は、令和7年8月29日に、文部科学省より各教育委員会等に対して事務連絡通知を発出し、令和7年9月30日を回答期限として設定して実施した。（その後、回収状況を鑑み、10月14日に期日を再設定した。）各調査対象からは、当社が設定したWEB回答フォームにアクセスの上で回答いただいた。

「COCOLOプラン取組事例集」の作成にあたっては、「COCOLOプランに基づく取組状況調査」の回答内容や、WEB掲載情報等から各教育委員会等による取組を把握し、追加での情報提供依頼をするなどして、掲載内容の検討・調整を行った。なお、事例集作成にあたっては、3つの自治体担当者に対してヒアリングを行い、どのような資料にするとよいかについて意見聴取を行った。

（3） 各調査等の実施概要

①教育支援センター実態調査

「都道府県・市町村教育委員会」のうち、教育支援センターを設置している場合[1]に回答いただくアンケート調査を実施した。

有効回答として、下記の件数の回答を得た。[2]

図表 1-3-1 教育支援センター実態調査有効回答件数

都道府県教育委員会	18
市町村教育委員会	1,196
合計	1,214

② 校内教育支援センター実態調査

「都道府県・市町村教育委員会」、「附属学校を置く国公立大学法人」、「小・中・高等学校を置く学校法人」、「小・中・高等学校を置く株式会社」のうち、校内教育支援センターを設置している場合[3]に回答いただくアンケート調査を実施した。

有効回答として、下記の件数の回答を得た。

図表 1-3-2 校内教育支援センター実態調査有効回答件数

都道府県教育委員会	22
市町村教育委員会	1,197
附属学校を置く国公立大学法人	32
小・中・高等学校を置く学校法人	104
小・中・高等学校を置く株式会社	0
合計	1,355

[1] 「不登校児童生徒等に対する指導を行うために教育委員会等が教育センター等の学校以外の場所において、社会的自立を支援するため、児童生徒の在籍校と連携を図りつつ、個別カウンセリングや集団での教科指導等を組織的・計画的に行う施設」を設置しているか否かを尋ね、設置している場合を調査対象とした。

[2] その他、「附属学校を置く国公立大学法人」、「小・中・高等学校を置く学校法人」それぞれ1法人ずつにおいて、類似の施設を設置していることが確認された。

[3] 「通常の学級に入りづらい児童生徒が学ぶための場所（例：校内教育支援センター、校内適応指導教室、スペシャルサポートルームなど。保健室を除く。）」を設置しているか否かを尋ね、設置している場合を調査対象とした。

③ 学びの多様化学校実態調査

「学びの多様化学校」を設置する都道府県・市町村教育委員会及び学校法人に回答いただくアンケート調査を実施した。

有効回答として、下記の件数の回答を得た。

図表 1-3-3 学びの多様化学校実態調査有効回答件数

都道府県教育委員会	2
市町村教育委員会	31
学校法人	14
合計	47

④ COCOLOプランに基づく取組状況調査

都道府県・市町村教育委員会を対象に、COCOLOプランに基づいて実施している取組の内容や成果に対する認識等について、主に自由記述により回答いただく形式のアンケート調査を実施した。

調査を行った各項目に対して、「特になし」などの回答を除き、自由記述により一定の回答があった件数は次のとおりである。

図表 1-3-4 COCOLOプランに基づく取組状況調査調査項目別の回答件数

調査項目	回答件数
（教育支援センターにおける）保護者支援の状況	1,001
（教育支援センターにおける）民間への業務委託等の状況	71
（教育支援センターにおける）民間との人事交流の状況	34
（校内教育支援センターにおける）在籍する学級からの授業配信の状況	680
（校内教育支援センターにおける）アプリやシステムを活用した個別学習の状況	728
（校内教育支援センターにおける）体験活動の状況	525
（校内教育支援センターにおける）ソーシャルスキルトレーニングの状況	427
高等学校における柔軟で質の高い学びの保障状況	85
成績評価の状況	1,055
多様な学びの場や居場所の確保状況	1,083
1人1台端末を活用した健康観察の状況	722
「チーム学校」による早期支援の状況	1,376
学校の風土の「見える化」に関する取組状況 （民間団体や大学等の研究機関が作成したツール等を活用している事例）	152
誰もが安心して学べる学校づくりに関する取組状況	1,325

⑤ COCOLOプラン取組事例集

上記「COCOLOプランに基づく取組状況調査」の結果などを踏まえて追加的に情報収集を行い、COCOLO プランに示されている3つの柱及び14の取組について、その概要とともに具体的な取組事例やポイント等を示した。取組事例は14の取組ごとに2～3事例、計38事例を取り上げた。

（4） 本報告書の掲載内容

本報告書では、「2. 教育支援センター実態調査結果」、「3. 校内教育支援センター実態調査結果」、「4. 学びの多様化学校実態調査結果」として、それぞれ、調査の集計結果を掲載した。

「5. COCOLO プランに基づく取組状況調査結果概要」については、調査項目別に得られた回答のうち、一部を参考として抜粋して示した。

「6. COCOLOプラン取組事例集について」では、COCOLOプラン取組事例集の構成・掲載内容を紹介した。

2. 教育支援センター実態調査結果

（1）（都道府県教育委員会のみ）地域の実情に応じた指針の作成状況

域内の市町村教育委員会と緊密な連携を図りつつ、未整備地域を解消して不登校児童生徒やその保護者が利用しやすい環境づくりを進めるため、文部科学省が示す「教育支援センター整備指針（試案）」を参考にするなどして、地域の実情に応じた指針を作成していますか？

図表 2-1-1 地域の実情に応じた指針の作成状況

はい	7
いいえ	11
合計	18

（2） 施設形態別設置状況（令和６年度）[4]

① 設置する教育支援センターの数

設置する教育支援センターの数を施設形態別に回答してください。また、共同設置の場合は、その数を（ ）に内数として回答してください。[5]

図表 2-2-1 設置する教育支援センターの数

		複合又は併設施設				
		公 民 館	図 書 館	青少年教育施設	役所業務施設	そ の 他
単独施設	累計：482 共同設置： （35） 対象件数： 406					
公共施設との複合又は併設施設	累計： 1,203 共同設置： （—） 対象件数： 847	累計：227 共同設置： （72） 対象件数： 190	累計：75 共同設置： （34） 対象件数： 75	累計：121 共同設置： （51） 対象件数： 96	累計：385 共同設置： （156） 対象件数： 313	累計：383 共同設置： （124） 対象件数： 292
民間施設との複合又は併設施設		累計：0 共同設置： （0） 対象件数： 0	累計：1 共同設置： （0） 対象件数： 1	累計：5 共同設置： （2） 対象件数： 4	累計：6 共同設置： （2） 対象件数： 5	累計：44 共同設置： （14） 対象件数： 41

※共同設置の場合は、その事務を所管する設置者が代表して回答
※内数としての共同設置の数と全体の数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「累計」は、同一の自治体（教育委員会）が複数設置している場合に足し合わせた件数
※「対象件数」は、当該施設を設置している自治体（教育委員会）の数

② 設置する教育支援センターの面積

設置（共同設置を含む。以下同じ。）する教育支援センターの面積を施設形態ごとに回答してください。

図表 2-2-2 設置する教育支援センターの面積

	面積（平方メートル）	
	単独施設	複合又は併設施設
平均	754.5 ㎡	506.0 ㎡
中央値	241.5 ㎡	110.3 ㎡
対象施設数	491	1,222
対象件数	416	861

※複合又は併設施設については、専有面積と共有面積の合計を回答
※「対象件数」は、当該施設の面積について回答があった自治体（教育委員会）の数（「0 ㎡」との回答は集計から除いている）

[4] （2）～（8）については、都道府県教育委員会、市町村教育委員会が設置する教育支援センターについて集計。
[5] 調査の実施にあたり、「共同設置」とは、例えば、一部事務組合、広域連合のもと設置するものも含め、近隣の市町村教育委員会と共同で設置しているものを指すことについて、Q&A で示した。

③ 令和６年 10 月の１日当たりの平均利用人数

教育支援センターの令和6年 10 月の平均利用人数を施設形態ごとに回答してください。

図表 2-2-3 教育支援センターの令和6年 10 月の１日当たりの平均利用人数

	平均利用人数（人）	
	単独施設	複合又は併設施設
平均	8.1 人	6.4 人
中央値	5.2 人	4.0 人
対象施設数	481	1,156
対象件数	407	825

※算出方法：令和６年 10 月の延べ利用人数÷令和６年 10 月の開所日数
※「対象件数」は、当該施設の平均利用人数について回答があった自治体（教育委員会）の数（「0 人」との回答は集計から除いている）

④ 教育支援センターの施設の備え

設置する教育支援センターにどのような施設を備えていますか？それぞれの施設を備えている教育支援センターの数を施設形態ごとに回答してください。

図表 2-2-4 設置する教育支援センターの施設の備え

	単独施設	複合又は併設施設
普通教室に相当するもの	418	944
特別教室に相当するもの	237	416
図書室に相当するもの	83	208
保健室に相当するもの	35	66
運動場に相当するもの	93	121
体育館に相当するもの	113	282
対象施設数	487	1,194
対象件数	415	854

※「対象件数」は、当該施設を設置している自治体（教育委員会）の数
※個々の該当施設数と全体の数との間に矛盾がない回答のみを集計

（3） 受け入れ対象児童生徒等（令和6年度）

① 自ら設置しない学校に在籍する児童生徒について

令和6年度に、自ら設置しない学校に在籍する児童生徒（例：域内に居住する国立や私立に在籍する児童生徒など）を設置する教育支援センターで受け入れ対象としていましたか？

図表 2-3-1 自ら設置しない学校に在籍する児童生徒について

はい	603
いいえ	611
合計	1,214

② 高等学校未進学者や中退者について

高等学校未進学者や中退者を設置する教育支援センターで受け入れ対象としていましたか？

図表 2-3-2 高等学校未進学者や中退者について

はい	102
いいえ	1,112
合計	1,214

③ 特別支援学校に在籍する児童生徒について

自らの設置の有無にかかわらず特別支援学校に在籍する児童生徒を設置する教育支援センターで受け入れ対象としていましたか？

図表 2-3-3 特別支援学校に在籍する児童生徒について

はい	440
いいえ	774
合計	1,214

④ 外国籍の児童生徒について

外国籍の児童生徒を、設置する教育支援センターで受け入れ対象としていましたか？[6]

図表 2-3-4 外国籍の児童生徒について

はい	929
いいえ	285
合計	1,214

[6] 調査の実施にあたり、「外国籍の児童生徒」とは、外国籍の有無（不明な場合を含み）に関わらず、日本語指導が必要な児童生徒と解してよいことについて、Q&A で示した。

⑤ 各属性の児童生徒の実際の受け入れ状況

令和6年度に、実際に以下の属性に該当する児童生徒を受け入れましたか？

図表 2-3-5 自ら設置しない学校に在籍する児童生徒について

受け入れた	315
受け入れていない	899
合計	1,214

図表 2-3-6 高等学校未進学者や中退者について

受け入れた	52
受け入れていない	1,162
合計	1,214

図表 2-3-7 特別支援学校に在籍する児童生徒について

受け入れた	76
受け入れていない	1,138
合計	1,214

図表 2-3-8 外国籍の児童生徒について

受け入れた	104
受け入れていない	1,110
合計	1,214

（4） 利用した児童生徒の欠席状況（令和６年度）

① 在籍する学校の欠席日数別の利用人数（小学校）

令和6年度に教育支援センターを利用した児童生徒数を在籍する学校の欠席日数別に回答してください。また、そのうち、学校復帰した児童生徒を（ ）に内数として回答してください。【小学校】[7]

図表 2-4-1 在籍する学校の欠席日数別の利用人数(小学校)

		１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生
欠席日数90日以上	うち、出席日数11日以上	141(36)	431(104)	777(222)	1,118(307)	1,565(415)	1,897(549)
	うち、出席日数1～10日	16(0)	64(7)	126(12)	225(29)	310(39)	377(49)
	うち、出席日数0日	5(0)	22(1)	50(1)	79(3)	95(6)	139(16)
欠席日数 50～89 日		94(39)	190(68)	339(133)	445(189)	579(221)	660(288)
欠席日数 30～49 日		82(36)	130(57)	174(68)	234(98)	255(121)	304(151)
欠席日数 29 日以下		98(57)	195(114)	294(165)	388(215)	522(290)	483(271)
合計		436(168)	1,032(351)	1,760(601)	2,488(841)	3,326(1,092)	3,860(1,324)
対象件数		1,054					

※義務教育学校前期課程に在籍する児童は「小学校」に計上
※「対象件数」は、小学校の利用児童数の回答があった自治体（教育委員会）の数（いずれの学年も「0 人」との回答は集計から除いている）
※内数としての学校復帰した児童数と利用児童数との間に矛盾がない回答のみを集計

[7] 調査の実施にあたり、学校復帰の定義については、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に示している例を参考にするよう、Q&A で示した。

② 在籍する学校の欠席日数別の利用人数（中学校）

令和6年度に教育支援センターを利用した児童生徒数を在籍する学校の欠席日数別に回答してください。また、そのうち、学校復帰した児童生徒を（　）に内数として回答してください。【中学校】

図表 2-4-2　在籍する学校の欠席日数別の利用人数（中学校）

		１年生	２年生	３年生
欠席日数90日以上	うち、出席日数 11 日以上	3,027(594)	4,437(1,066)	4.713(1,386)
	うち、出席日数 1～10 日	521(41)	1,129(132)	1,118(177)
	うち、出席日数０日	183(6)	435(28)	289(22)
欠席日数 50～89 日		898(286)	1,135(415)	1,056(436)
欠席日数 30～49 日		414(136)	527(228)	508(232)
欠席日数 29 日以下		540(239)	754(366)	993(533)
合計		5,583(1,303)	8,417(2,235)	8,677(2,786)
対象件数		1,132		

※義務教育学校後期課程に在籍する生徒は「中学校」に計上
※「対象件数」は、中学校の利用生徒数の回答があった自治体（教育委員会）の数（いずれの学年も「0 人」との回答は集計から除いている）
※内数としての学校復帰した生徒数と利用生徒数との間に矛盾がない回答のみを集計

③ 在籍する学校の欠席日数別の利用人数（高等学校）

令和6年度に教育支援センターを利用した児童生徒数を在籍する学校の欠席日数別に回答してください。また、そのうち、学校復帰した児童生徒を（　）に内数として回答してください。【高等学校】

図表 2-4-3　在籍する学校の欠席日数別の利用人数（高等学校）

		１年生	２年生	３年生	４年生
欠席日数90日以上	うち、出席日数 11 日以上	14(0)	1(1)	1(0)	0(0)
	うち、出席日数 1～10 日	7(0)	3(0)	0(0)	0(0)
	うち、出席日数０日	0(0)	2(1)	1(0)	0(0)
欠席日数 50～89 日		13(4)	3(0)	3(1)	1(1)
欠席日数 30～49 日		9(5)	4(4)	2(2)	1(1)
欠席日数 29 日以下		20(20)	12(7)	12(10)	1(1)
合計		63(29)	25(13)	19(13)	3(3)
対象件数		25			

※「対象件数」は、高等学校の利用生徒数の回答があった自治体（教育委員会）の数（いずれの学年も「0 人」との回答は集計から除いている）
※内数としての学校復帰した生徒数と利用生徒数との間に矛盾がない回答のみを集計

（5） 年間の利用状況（令和6年度）

令和6年度に、教育支援センターを利用した児童生徒数を年間の利用日数別に回答してください。

図表 2-5-1 利用日数別の年間利用状況

	～34 日	35 日～69 日	70 日～104 日	105 日～139 日	140 日～174 日	175 日～	合計	対象施設数	対象件数
人数	24,936 人	6,429 人	3,559 人	2,366 人	1,375 人	686 人	39,351 人	1,664	1,161

※「対象施設数」は、「単独施設」と「複合又は併設施設」を合わせた数
※「対象件数」は、利用人数について回答があった自治体（教育委員会）の数（利用日数別のいずれの分類も「0 人」との回答は集計から除いている）

（6） 指導員等の配置状況（令和7年5月1日現在）

令和7年5月1日現在、設置する教育支援センターに配置する相談・指導に従事する者（以下「指導員」という。）やカウンセラーなどの専門家等の数を常駐・非常駐の別に回答してください。

図表 2-6-1 指導員等の配置状況

	指導員		カウンセラーなどの専門家	その他	対象施設数	対象件数
	教員免許の保有が要件となっている者	教員免許の保有が要件となっていない者				
常　駐	3,004 人	639 人	325 人	259 人	1,720	1,209
非常駐	2,025 人	806 人	1,165 人	354 人		

※指導主事をはじめ教員免許保有を要件として雇用・配置している指導員は「教員免許の保有が要件となっている者」に、特に教員免許保有を要件とせず雇用している指導員は「教員免許の保有が要件となっていない者」に計上
※教育支援センターにおいて施設の管理などを行う職員の数は「その他」に計上
※「対象施設数」は、「単独施設」と「複合又は併設施設」を合わせた数
※「対象件数」は、当該設問の人数に回答があった自治体（教育委員会）の数（いずれの分類も「0 人」との回答は集計から除いている）

（7） 計画の作成状況（令和６年度）

① 個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した教育支援センターの数

令和6年度に、計画的・継続的な指導や多面的・多角的な情報の共有を行うに当たって、個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した教育支援センターの数を回答してください。

図表 2-7-1 個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した教育支援センターの数

計画を作成・活用した教育支援センターの数	759
対象施設数	1,714
対象件数	1,209

※「対象施設数」は、「単独施設」と「複合又は併設施設」を合わせた数
※該当施設数と全体の数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「対象件数」は、自治体（教育委員会）の数

② 計画を作成・活用するにあたっての対応

（計画を作成・活用した教育支援センターが1つ以上あると回答した学校の設置者のみ）教育支援センターで個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用するに当たって、どのような対応を行ったかを教えてください。（複数選択可）

図表 2-7-2 計画を作成・活用するにあたっての対応

在籍する学校の学級担任や教科担当と連携している	509
ＩＣＴを活用している	291
児童生徒本人や保護者の意向を確認している	508
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどが参画している	327
年度途中に児童生徒の状況に応じて見直しや変更を行っている	447
関係機関（例：教育委員会や自治体の福祉部局、医療機関など）と連携している	412
いずれも実施しなかった	0
対象件数	552

※「対象件数」は、計画を作成・活用した教育支援センターが１つ以上あると回答した自治体（教育委員会）の数

③ 計画の様式を定めているか

（計画を作成・活用した教育支援センターが1つ以上あると回答した学校の設置者のみ）個に応じた指導や支援に関する計画の様式を定めていますか？

図表 2-7-3 計画の様式を定めているか

はい	250
いいえ	302
合計	552

（8） 指導・支援の状況（令和６年度）

令和6年度に、教育支援センターにおいて、どのような指導・支援を行ったかを教えてください。（複数選択可）

図表 2-8-1 教育支援センターにおける指導・支援の状況

在籍する学校の教育課程に基づく教科指導	813
在籍する学年より下の学年の教科指導	844
在籍する学年の学習範囲内で通常の教育課程とは異なる内容の教科指導	472
在籍する学校・学級からの授業配信（同時双方向型・オンデマンド型）	320
アプリやシステムを活用した個別学習	660
プリントなどを活用した個別学習	1,068
１人１台端末を活用した心の健康観察	85
オンラインを活用した在籍する学校の学級担任等との面談	111
カウンセリング	745
ソーシャルスキルトレーニング	572
体験活動	1,000
アウトリーチ支援	330
その他	115
無回答	1
対象件数	1,214

※「対象件数」は、自治体（教育委員会）の数

3. 校内教育支援センター実態調査結果

（1） 学校の設置状況（令和7年5月1日現在）

校内教育支援センターの設置有無に関わらず、設置する学校の種類と学校数を回答してください。

図表 3-1-1 学校の設置状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
設置する学校の数	15,329	7,759	1,648	555
対象件数	1,175	1,290	212	100

※義務教育学校前期課程は「小学校」に、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程は「中学校」に、中等教育学校後期課程は「高等学校」に計上
※内数としての校内支援センターの設置数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「対象件数」は、各学校を１校以上設置している自治体（教育委員会）や法人の数

（2） 校内支援センターの設置状況（令和7年5月1日現在）

何校に校内教育支援センターを置いているかを回答してください。

図表 3-2-1 校内教育支援センターを置く学校の設置状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
校内教育支援センターを置く学校の数	7,107	6,114	445	36
対象件数	856	1,220	125	14

※全体としての設置学校数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「対象件数」は、各学校において校内教育支援センターを１校以上設置している自治体（教育委員会）や法人の数

（3） 利用した児童生徒の欠席状況（令和６年度）

① 欠席日数別の利用人数（小学校）

「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」への回答を基に、令和6年度に校内教育支援センターを利用した児童生徒数を欠席日数別に回答してください。【小学校】

図表 3-3-1 欠席日数別の利用人数(小学校)

		１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生
欠席日数 90 日以上	うち、出席日数 11 日以上	228	494	815	1,125	1,464	1,963
	うち、出席日数 1～10 日	15	48	72	122	135	182
	うち、出席日数０日	0	8	11	22	22	32
欠席日数 50～89 日		239	573	733	990	1,123	1,351
欠席日数 30～49 日		270	498	610	824	870	882
欠席日数 29 日以下		1,374	2,029	2,249	2,589	2,468	2,361
合計		2,126	3,650	4,490	5,672	6,082	6,771
対象件数		664					

※「対象件数」は、小学校の利用児童数の回答があった自治体（教育委員会）や法人の数（いずれの学年も「0 人」との回答は集計から除いている）

② 欠席日数別の利用人数（中学校）

「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」への回答を基に、令和6年度に校内教育支援センターを利用した児童生徒数を欠席日数別に回答してください。【中学校】

図表 3-3-2 欠席日数別の利用人数(中学校)

		１年生	２年生	３年生
欠席日数 90 日以上	うち、出席日数 11 日以上	5,535	8,651	9,858
	うち、出席日数 1～10 日	556	1,177	1,096
	うち、出席日数０日	80	148	156
欠席日数 50～89 日		2,989	3,764	4,032
欠席日数 30～49 日		1,995	2,379	2,423
欠席日数 29 日以下		4,757	5,884	6,809
合計		15,912	22,003	24,374
対象件数		1,065		

※「対象件数」は、中学校の利用生徒数の回答があった自治体（教育委員会）や法人の数（いずれの学年も「0 人」との回答は集計から除いている）

③ 欠席日数別の利用人数（高等学校）

「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」への回答を基に、令和6年度に校内教育支援センターを利用した児童生徒数を欠席日数別に回答してください。【高等学校】

図表 3-3-3 欠席日数別の利用人数（高等学校）

		１年生	２年生	３年生	４年生
欠席日数 90 日以上	うち、出席日数 11 日以上	111	99	42	0
	うち、出席日数 1～10 日	18	16	11	1
	うち、出席日数０日	0	3	3	0
欠席日数 50～89 日		213	199	155	3
欠席日数 30～49 日		274	255	256	2
欠席日数 29 日以下		1,047	1,083	1,347	17
合計		1,663	1,655	1,814	23
対象件数		100			

※「対象件数」は、高等学校の利用生徒数の回答があった自治体（教育委員会）や法人の数（いずれの学年も「0 人」との回答は集計から除いている）

（4） 年間の利用状況（令和６年度）

① 年間の利用日数別・設置する学校種別の利用人数

令和6年度に、校内教育支援センターを利用した児童生徒数を年間の利用日数別・設置する学校種別に回答してください。

図表 3-4-1 年間の利用日数別・設置する学校種別の利用人数

	～34 日	35 日～69 日	70 日～104 日	105 日～139 日	140 日～174 日	175 日～	合計	対象件数
小学校	14,004	4,139	2,828	2,215	1,827	2,033	27,046	649
中学校	25,280	9,924	6,860	5,420	4,569	4,268	56,321	1,053
高等学校	4,222	515	171	134	37	28	5,107	100
特別支援学校	34	2	4	0	2	12	54	7

※「対象件数」は、利用人数について回答があった自治体（教育委員会）や法人の数（利用日数別のいずれの分類も「0 人」との回答は集計から除いている）

② 利用人数別の学校数分布

校内教育支援センターを設置する学校数を令和6年 10 月の 1 日当たりの平均利用人数別に回答してください。

図表 3-4-2 利用人数別の１日当たりの学校数分布

平均利用人数	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
０人	1,059	340	85	9
１～５人	2,985	2,712	185	15
６～１０人	444	1,072	23	1
１１～１５人	54	367	3	0
１６～２０人	19	114	4	0
２１人以上	24	67	2	0
合計	4,585	4,672	302	25
対象件数	631	1,019	94	10

※算出方法：令和６年 10 月の延べ利用人数÷令和６年 10 月の課業日数＝令和６年 10 月の平均利用人数
※全体としての設置学校数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「対象件数」は、校内教育支援センターを設置する学校数について回答があった自治体（教育委員会）や法人の数（平均利用人数別のいずれの分類も「0 校」との回答は集計から除いている）

（５） 計画の作成状況（令和６年度）

① 個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した学校数

令和6年度に、校内教育支援センターで計画的・継続的な指導や多面的・多角的な情報の共有を行うに当たって、個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した学校数を回答してください。

図表 3-5-1 個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した学校数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
計画を作成・活用した学校の数	2,492	2,707	158	7
対象学校数	7,031	6,097	445	36
対象件数	848	1,214	125	13

※全体としての設置学校数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「対象学校数」は、集計対象の校内教育支援センターを設置している学校数
※「対象件数」は、自治体（教育委員会）や法人の数

② 計画を作成・活用するにあたっての対応

（計画を作成・活用した学校が1つ以上あると回答した学校の設置者のみ）校内教育支援センターで個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用するに当たって、以下の対応を行った学校数を回答してください。

図表 3-5-2 個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した学校数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
①学級担任や教科担当と連携している	2,272	2,483	127	7
②ＩＣＴを活用している	1,729	2,021	79	5
③児童生徒本人や保護者の意向を確認している	2,303	2,501	127	6
④スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどが参画している	1,777	2,034	109	5
⑤年度途中に児童生徒の状況に応じて見直しや変更を行っている	2,034	2,271	101	5
⑥関係機関（例：教育委員会や自治体の福祉部局、医療機関など）と連携している	1,564	1,821	76	6
対象学校数	2,396	2,581	131	7
対象件数	406	645	57	3

※校内教育支援センターで個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した学校数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「対象学校数」は、集計対象の校内教育支援センターで個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した学校数
※「対象件数」は、自治体（教育委員会）や法人の数

③ 計画の様式を定めているか

（計画を作成・活用した学校が1つ以上あると回答した学校の設置者のみ）個に応じた指導や支援に関する計画の様式を定めていますか？

図表 3-5-3 計画の様式を定めているか

はい	262
いいえ	507
合計	769

（6） 指導・支援の状況（令和6年度）

令和6年度に、校内教育支援センターにおいて以下の指導や支援を行った学校がそれぞれいくつあるか回答してください。

図表 3-6-1 校内教育支援センターにおける指導・支援の状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
①在籍する学級の教育課程に基づく教科指導	3,331	3,383	227	14
②在籍する学年より下の学年の教科指導	2,320	2,709	33	9
③在籍する学年の学習範囲内での通常の教育課程とは異なる内容の教科指導	1,652	2,008	44	6
④在籍する学級からの授業配信（同時双方向型・オンデマンド型）	1,964	2,456	115	8
⑤アプリやシステムを活用した個別学習	2,822	3,204	103	13
⑥プリントなどを活用した個別学習	4,118	4,378	249	20
⑦カウンセリング	2,389	3,051	319	17
⑧体験活動	1,576	1,735	24	9
⑨ソーシャルスキルトレーニング	1,584	1,747	54	15
⑩その他の指導や支援	1,534	1,811	69	17
対象学校数	6,984	5,915	445	36
対象件数	849	1,201	125	13

※全体としての設置学校数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「対象学校数」は、集計対象の校内教育支援センターを設置する学校数
※「対象件数」は、自治体（教育委員会）や法人の数

（7） 支援員の配置状況（令和６年度）

① 校内教育支援センターに配置している支援員の状況

令和7年5月1日現在、校内教育支援センターに配置している学習・生活を支援する者（以下「支援員」という。）の状況（配置の有無・教員免許保有要件の有無）に基づき、該当する学校数を回答してください。[8]

図表 3-7-1 校内教育支援センターに配置している支援員の状況

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
支援員を配置していない			3,035	2,003	282	26
支援員	教員免許の保有が要件となっている者 0人	教員免許の保有が要件となっていない者1人	1,393	1,072	17	0
		教員免許の保有が要件となっていない者2～3人	512	422	19	0
		教員免許の保有が要件となっていない者4人以上	216	96	1	0
	教員免許の保有が要件となっている者 1人	教員免許の保有が要件となっていない者0人	1,144	1,405	62	1
		教員免許の保有が要件となっていない者1人	207	239	6	0
		教員免許の保有が要件となっていない者2～3人	56	77	3	0
		教員免許の保有が要件となっていない者4人以上	7	11	2	0
	教員免許の保有が要件となっている者 2~3人	教員免許の保有が要件となっていない者0人	165	270	21	0
		教員免許の保有が要件となっていない者1人	48	43	3	0
		教員免許の保有が要件となっていない者2～3人	32	68	2	0
		教員免許の保有が要件となっていない者4人以上	3	9	0	0
	教員免許の保有が要件となっている者 4人以上	教員免許の保有が要件となっていない者0人	75	101	9	0
		教員免許の保有が要件となっていない者1人	7	22	5	0
		教員免許の保有が要件となっていない者2～3人	2	6	1	0
		教員免許の保有が要件となっていない者4人以上	36	54	1	0
合計			6,938	5,898	434	27
対象件数			828	1,180	114	10

※教員免許保有を要件として雇用している支援員は「教員免許の保有が要件となっている者」に、特に教員免許保有を要件とせず雇用している指導員は「教員免許の保有が要件となっていない者」に計上
※全体としての設置学校数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「対象件数」は、自治体（教育委員会）や法人の数

[8] 調査の実施にあたり、「支援員」には、例えば、市町村が会計年度任用職員として雇用した者であり、教員は含まれないことについて、Q&A で示した。

② 教員が教科指導等を行っている学校数

校内教育支援センターにおいて教員が教科指導等を行っている学校の数を回答してください。

図表 3-7-2 教員が教科指導等を行っている学校数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
学校数	3,115	3,571	216	15
対象学校数	7,107	6,114	444	30
対象件数	856	1,220	124	12

※全体としての設置学校数との間に矛盾がない回答のみを集計
※「対象学校数」は、集計対象の校内教育支援センターを設置している学校数
※「対象件数」は、自治体（教育委員会）や法人の数

4. 学びの多様化学校実態調査結果

（1） 学校の種類

回答する学校について、学校の種類・学校名を教えてください。

図表 4-1-1 学校の設置状況

小学校	中学校	義務教育学校	高等学校
9	36	1	8

（2） 在籍児童生徒数（令和６年度）

① 在籍児童数（小学校）

「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」への回答を基に、令和6年度の設置する「学びの多様化学校」における在籍児童生徒数を欠席期間別に回答してください。【小学校】

図表 4-2-1 在籍児童数（小学校）

		１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生
欠席日数 90 日以上	うち、出席日数 11 日以上	1	1	2	7	11	9
	うち、出席日数 1～10 日	0	0	0	2	0	0
	うち、出席日数０日	0	0	0	0	0	0
欠席日数 50～89 日		0	2	3	6	13	13
欠席日数 30～49 日		0	2	2	2	5	10
欠席日数 29 日以下		1	1	6	14	11	18
合計		2	6	13	31	40	50
対象件数		6					

※義務教育学校前期課程に在籍する児童は「小学校」に計上
※「対象件数」は小学校・義務教育学校について在籍児童数の回答があった学校数（いずれの学年も「0 人」との回答は集計から除いている）

② 在籍生徒数（中学校）

「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」への回答を基に、令和6年度の設置する「学びの多様化学校」における在籍児童生徒数を欠席期間別に回答してください。【中学校】

図表 4-2-2 在籍生徒数（中学校）

		１年生	２年生	３年生
欠席日数 90 日以上	うち、出席日数 11 日以上	65	87	97
	うち、出席日数 1～10 日	9	16	15
	うち、出席日数０日	0	0	2
欠席日数 50～89 日		51	60	60
欠席日数 30～49 日		57	62	58
欠席日数 29 日以下		191	235	268
合計		373	460	500
対象件数		24		

※義務教育学校後期課程に在籍する生徒は「中学校」に計上
※「対象件数」は中学校・義務教育学校について在籍生徒数の回答があった学校数（いずれの学年も「0 人」との回答は集計から除いている）

「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」への回答を基に、令和6年度の設置する「学びの多様化学校」における在籍児童生徒数を欠席期間別に回答してください。【高等学校】

図表 4-2-3 在籍生徒数（高等学校）

		１年生	２年生	３年生	４年生
欠席日数 90 日以上	うち、出席日数 11 日以上	4	4	3	0
	うち、出席日数 1～10 日	0	0	0	0
	うち、出席日数０日	0	0	0	0
欠席日数 50～89 日		22	7	19	0
欠席日数 30～49 日		19	17	21	0
欠席日数 29 日以下		605	532	516	0
合計		650	560	559	0
対象件数		6			

※「対象件数」は高等学校について在籍生徒数の回答があった学校数（いずれの学年も「0 人」との回答は集計から除いている）

（3） 学級数（令和7年5月1日時点）

令和7年5月1日時点の学級数を回答してください。

図表 4-3-1 学級数

	小学校	中学校	高等学校
通常の学級	24	147	111
特別支援学級	0	3	0
対象件数	9	36	7

※義務教育学校前期課程は「小学校」に、義務教育学校後期課程は「中学校」に計上
※「対象件数」は学級数について回答があった学校数（いずれの学級数も「0」との回答は集計から除いている）

（4） 卒業後の状況（令和6年度末）

① 卒業後の状況（小学校）

「令和7年度学校基本調査」への回答などを基に、令和6年度末の卒業時の状況について回答してください。
【小学校】

図表 4-4-1 卒業後の状況（小学校）

学校種など	人数
学びの多様化学校（中学校）	39
学びの多様化学校以外の中学校	10
特別支援学校（中学部）	0
その他	1
合計	50
集計対象件数	6

※義務教育学校前期課程は「小学校」に計上
※「対象件数」は卒業時の状況について回答があった学校数（いずれの人数も「0」との回答は集計から除いている）

② 卒業後の状況（中学校）

「令和7年度学校基本調査」への回答などを基に、令和6年度末の卒業時の状況について回答してください。
【中学校】

図表 4-4-2 卒業後の状況（中学校）

学校種など			人数
進学	学びの多様化学校（高等学校）		129
	学びの多様化学校以外の高等学校	全日制	270
		定時制	42
		通信制	222
	特別支援学校（高等部）		7
	高等専門学校		11
	専修学校（高等課程）		3
	専修学校（一般課程）・各種学校		17
	その他		3
就職等	自営業等		0
	常用労働	無期雇用	0
		有期雇用	0
	臨時労働		0
	その他（家事手伝いなど）		9
合計			713
集計対象件数			25

※義務教育学校後期課程は「中学校」に計上
※「対象件数」は卒業時の状況について回答があった学校数（いずれの人数も「0」との回答は集計から除いている）

③ 卒業後の状況（高等学校）

「令和7年度学校基本調査」への回答などを基に、令和6年度末の卒業時の状況について回答してください。
【高等学校】

図表 4-4-3 卒業後の状況（高等学校）

学校種など			人数
進学	大学		125
	短期大学		10
	専門学校（専修学校専門課程）		176
	専修学校（一般課程）・各種学校		21
	その他		17
就職等	自営業等		0
	常用労働	無期雇用	132
		有期雇用	1
	臨時労働		5
	その他（家事手伝いなど）		38
合計			525
集計対象件数			4

※「対象件数」は卒業時の状況について回答があった学校数（いずれの人数も「0」との回答は集計から除いている）

（5） 計画の作成状況

① 個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した学校数

「学びの多様化学校」で計画的・継続的な指導や多面的・多角的な情報の共有を行うに当たって、個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用していますか？

図表 4-5-1 個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用した学校数

はい	30
いいえ	17
合計	47

② 計画を作成・活用するにあたっての対応

（個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用している場合）「学びの多様化学校」で個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用するに当たって、どのような対応を行っていますか？（複数選択可）

図表 4-5-2 計画を作成・活用するにあたっての対応

① ＩＣＴを活用している	16
② 児童生徒本人や保護者の意向を確認している	28
③ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどが参画している	21
④ 年度途中に児童生徒の状況に応じて見直しや変更を行っている	28
⑤ 関係機関（例：教育委員会や自治体の福祉部局、医療機関など）と連携している	18
⑥ いずれも実施していない	0
対象件数	30

③ 計画の様式を定めているか

（個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用している場合）個に応じた指導や支援に関する計画の様式を定めていますか？

図表 4-5-3 計画の様式を定めているか

はい	18
いいえ	12
合計	30

（6） 学習評価の状況

① 通常の教育課程と同様に、学習指導要領に示す各教科の目標に基づき学習評価を行うことについて

「学びの多様化学校」で計画的・継続的な指導や多面的・多角的な情報の共有を行うに当たって、個に応じた指導や支援に関する計画を作成・活用していますか？

図表 4-6-1 通常の教育課程と同様に、学習指導要領に示す各教科の目標に基づき学習評価を行うことについて

	はい	いいえ	合計
観点別評価を行っていますか	37	10	47
評定を行っていますか	37	10	47
文章記述による評価を行っていますか	34	13	47

② 特別の教育課程の独自の目標に基づき学習評価を行うことについて

学びの多様化学校が編成する特別の教育課程の独自の目標に基づき学習評価を行うことについて

図表 4-6-2 特別の教育課程の独自の目標に基づき学習評価を行うことについて

	はい	いいえ	合計
観点別評価を行っていますか	29	18	47
評定を行っていますか	27	20	47
文章記述による評価を行っていますか	31	16	47

③ 個々の児童生徒の状況に応じた独自の目標を設定し、当該目標に基づき学習評価を行うことについて

学校としてではなく、個々の児童生徒の状況に応じた独自の目標を設定し、当該目標に基づき学習評価を行うことについて

図表 4-6-3 個々の児童生徒の状況に応じた独自の目標を設定し、当該目標に基づき学習評価を行うことについて

	はい	いいえ	合計
観点別評価を行っていますか	6	41	47
評定を行っていますか	6	41	47
文章記述による評価を行っていますか	17	30	47

④ 通知表による示し方について

通知表による示し方について

図表 4-6-4 通知表による示し方について

	はい	いいえ	合計
観点別評価	28	19	47
評定	30	17	47
文章記述（総合所見等）	41	6	47
児童生徒による自己評価	3	44	47
その他	9	38	47

（7） 指導・支援の状況

どのような支援を行っているかを教えてください。（複数選択可）

図表 4-7-1 指導・支援の状況

① 欠席時の授業配信（同時双方向型・オンデマンド型）	25
② アプリやシステムを活用した個別学習	34
③ プリントなどを活用した個別学習	39
④ １人１台端末を活用した心の健康観察	19
⑤ 欠席時のオンラインを活用した学級担任等との面談	20
⑥ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置	42
⑦ ソーシャルスキルトレーニング	36
⑧ 体験活動	42
⑨ アウトリーチ支援	11
⑩ その他	5
対象件数	47

（8） 民間施設との連携状況

フリースクールなどの民間施設との連携強化を図るため、人事交流等を行っていますか？

図表 4-8-1 民間施設との連携の有無

はい	3
いいえ	44
合計	47

（9） 他の学校へのノウハウの普及状況

[9]他の学校の児童生徒へのICTを活用した相談支援や助言、他の学校へのノウハウを普及するための取組を行っていますか？

図表 4-9-1 他の学校へのノウハウの普及の有無

はい	13
いいえ	34
合計	47

[9] このほか、調査においては他の学校の児童生徒へのICTを活用した相談支援や助言、他の学校へのノウハウの普及のために具体的にどのような取組を行っているかについて自由記述回答形式で尋ねる設問を設けた。この設問の回答結果は、「COCOLO プランに基づく取り組み状況協調査」の結果とあわせて、COCOLOプラン取組事例集の作成の際に参考にした。

5. COCOLOプランに基づく取組状況調査結果概要

（1） 教育支援センターにおける取組

① 保護者支援の取組

令和6年度に、教育支援センターにおいて、不登校児童生徒への指導・支援に加え、その保護者が必要とする情報提供やその保護者を対象とした相談支援など、不登校児童生徒の保護者を対象とする支援を行いましたか。不登校児童生徒の保護者を対象とする支援を行っている取組があれば、その内容と成果を教えてください。

図表 5-1-1 教育支援センターにおける保護者支援の取組の回答例 [10]

整理番号	回答内容
1-1-1	【具体的な取組】 ・外出や来所ができない児童生徒の保護者だけの教育相談 ・児童生徒と保護者の並行相談 ・教育相談センターが主催して行っている校外活動案内の配布。 ・三者懇談 ・保護者懇談 ・親子ピクニック、作品展、お別れの会等行事への参加案内 ・通信制高校合同相談会の案内や生徒・保護者が希望している通信制高校の学校案内やパンフレット・昨年度入試要項の配布。 ・保護者同士の情報交換会の開催補助（隔月開催） 【成果】 ・支援の方向性を合わせて伴走型支援ができるようになった。 ・保護者の不安が和らいだ。親が安心することで、子どもにも良い変容が見られた。保護者が、子どもとゆとりをもって関われたり、目の前の子どもの姿を大切にして家庭で関われたりできるようになる。顔を合わせての話し合いにより、互いの心的距離が縮まって、より連絡・連携がしやすくなる。現状や目標等の共有ができ、以降の支援を充実させていける。 ・保護者どうしのつながりができた。 ・子ども、学校、他機関とのかかわり方の改善。関係の再構築。面談により、児童生徒の相談室での活動や様子が分かり、学校と連携し対応することで、別室登校から教室登校へつながった。 ・中学校卒業後の進路や将来のことについて、パンフレットや学校案内を利用して、親子で話し合う時間が増えたこと。進路決定に前向きになった。

[10] 回答例として示している内容は、実際に回答が得られた内容を抜粋・要約するなどして掲載している。原則として回答自治体の特定につながるような情報等は本報告書内には掲載しない形とした。（以下、同様）

1-1-2	【具体的な取組】 ・市内在住の（国立・私学を含む）小中学校（義務教育学校含む）に通う子どもの保護者を対象に心理職による相談援助を実施。 ・保護者懇談（年 2 回）：教育支援センターに通所する子どもの保護者を対象に懇談を行う。 ・保護者講演会（年1回）市内在住の（国立・私学を含む）小中学校に通う子どもの保護者を対象に「不登校支援・子ども理解」をテーマに有識者による講演会を行う。当日、参加できない保護者には講演のオンデマンド配信を行う。 ・民間団体（フリースクール等）と連携した学習体験講座と子どもと保護者向けの民間団体（フリースクール等）相談会（年 2 回） 【成果】 ・保護者懇談や保護全体懇談を行うことで、保護者の抱える子どもについての悩みを心理職へ相談ができることや同じ悩みを抱える保護者と交流ができると好評を得た。 ・保護者講演会では 35 名の保護者が参加し、精神科医を招聘し、子ども理解について理解を深めた。 ・民間団体（フリースクール等）と連携した学習体験講座と子どもと保護者向けの民間団体（フリースクール等）相談会（年 2 回）では5家庭が参加し、好評を得た。

② 民間への業務委託等の取組

令和6年度に、教育支援センターにおいて、民間のノウハウを取り入れた不登校児童生徒への支援を行うため、業務委託などを行いましたか。民間団体に業務委託などを行っている事例があれば、その内容と成果を教えてください。

図表 5-1-2 民間への業務委託等の取組の回答例

整理番号	回答内容
1-2-1	【具体的な取組】 学習塾を展開している株式会社に業務を委託し、メタバース空間に設けた仮想教室で、本市教育支援センターの通級生を対象にオンライン学習を実施。また、セミナー等の保護者向け企画や、リアルな体験活動への接続として、理科教育をテーマとした学習の実施、伝統文化教育をテーマとした体験イベントの実施等を行った。 【成果】 児童生徒へのアンケートで、「人が目の前にいないので、緊張せず参加できた」「いろんな人の意見を知ることができた」など、回答者の約9割が「楽しかった」と回答。保護者へのアンケートでは、「久しぶりに同世代の子どもたちと話した」、「授業内容等嬉しそうに話してくれる」など、回答者の約6割が「子どもに良い変化があった」と回答した。

1-2-2	【具体的な取組】 業務委託の形式はとっていないものの、企業連携を行っている。例えばコーヒーチェーン店における職場体験や自動車学校によるドローン体験、大学教授と学生によるカヤック体験、大学による看護師お仕事体験、文化センターによるワークショップ、子ども食堂による食育等を実施した。 【成果】 不登校のため、学校において行事や体験活動に参加することが少なく、経験不足の児童生徒が多い。教育支援センターにおいて、様々な行事や体験活動を設定し、それに参加することにより、活動することの楽しさを味わいながら、経験を積むことができた。また、その経験を通して、自分の興味や関心を知り、活動の幅を広げることができた。

③ 民間との人事交流等の取組

令和6年度に、教育支援センターにおいて、民間のノウハウを取り入れた不登校児童生徒への支援を行うため、民間団体との間で人事交流を行いましたか。民間団体と人事交流などを行っている事例があれば、その内容と成果を教えてください。

図表 5-1-3 民間との人事交流等の取組の回答例

整理番号	回答内容
1-3-1	【具体的な取組】 フリースクールと教育委員会が参加する、フリースクール連携会議を開催した。また、教育委員会の職員が、区内の不登校児童生徒が通室するフリースクールへの視察を行った。 【成果】 フリースクール連携会議では、1つのテーマに基づき、教育委員会や複数のフリースクールの職員が情報交換を行った。それぞれの団体の取組や抱えている課題などを共有した。また、フリースクールへの視察を行い、実際にフリースクールの施設の様子や取組などを見学したり、より詳細な話を聞くことで、それぞれのフリースクールの状況を知ることができた。
1-3-2	【具体的な取組】 支援員にフリースクールを現在運営している方やフリースクールのスタッフを採用している。 【成果】 フリースクールならではのアイデアを取り入れるなどして支援の幅が広がった。

（2） 校内教育支援センターにおける取組

① 在籍する学級からの授業配信の取組

令和6年度に、校内教育支援センターにおいて、①在籍する学級からの授業配信、②アプリやシステムを活用した個別学習、③体験活動、④ソーシャルスキルトレーニングを行いましたか。このような取組事例があれば、その内容と成果を教えてください。

図表 5-2-1 在籍する学級からの授業配信の取組の回答例

整理番号	回答内容
2-1-1	【具体的な取組】 ・欠席が続いていた生徒が別室登校した際に、遠隔授業の配信により授業に参加した。 ・登校できる日を増やすことを目的に、体調等をみながら本人と登校予定日を相談し、登校日は校内教育支援センターで遠隔授業に参加した。 ・遠隔授業配信中は顔出しでの参加、チャット機能を使ってリアクションを出したり、メッセージのやり取りをしながら授業に取り組んでいた。 ・遠隔授業担当教員が授業前に必要な教材・プリントを配付し、授業中に出席確認、授業後に成果物を提出させ、理解度等を確認した。 【成果】 ・教室に入ることの不安が大きく負担に感じていたが、遠隔授業により課題にも取り組むことができた。 ・学びを継続し、出席日数も増え出し、実習科目にも参加するようになり、進級後、教室に復帰した。 ・自分で決めた予定を達成できたことは本人の自信にもつながり、登校できる日が増え、教室復帰につながった。 ・遠隔授業に真面目に参加し、各教科とも成果物を提出し、定期考査も別室でではあるが受験した。ほとんどの教科で単位修得に必要な出席時数を満たすとともに、単位を修得した。
2-1-2	【具体的な取組】 ・教室と個別ブースとを学習用端末でつなぎ、イヤホンを用いて理科・社会・保健・総合など数教科の授業配信を行った ・学園祭で、他学年が他学年の教室で発表をするとき、在籍する学級からオンラインでつないで、校内支援センターで見学した 【成果】 ・板書をノートに写したり、理科の実験の様子を視聴したりすることで学習意欲をもち、内容の理解につながった。自分だけで学習を進めることもできた ・一緒の内容を受けることができるので、教室での授業の様子を把握することができた。一方通行でなく、挙手し発言することができた ・板書や班活動の様子をライブで確認しながら取り組めたので、授業中の学級の様子も併せて知ることができ、次年度の教室復帰への足掛かりとなった ・学園祭の様子を知ったり、雰囲気を味わったりすることができた

② アプリやシステムを活用した個別学習の取組

令和6年度に、校内教育支援センターにおいて、①在籍する学級からの授業配信、②アプリやシステムを活用した個別学習、③体験活動、④ソーシャルスキルトレーニングを行いましたか。このような取組事例があれば、その内容と成果を教えてください。

図表 5-2-2 アプリやシステムを活用した個別学習の取組の回答例

整理番号	回答内容
2-2-1	【具体的な取組】 ・各生徒が学習用端末を用いて、AI ドリルに取り組んだ。学年をさかのぼって復習したり、所属学年の学習内容の確認を行った 【成果】 ・学習の定着、授業の補充、先取り学習ができた ・自分の理解に合わせたペースで取り組めた ・教員がそばにつかなくても自習で取り組むことができた ・個々の状況に応じた習熟の場がもてた ・集団の中では下学年の学習をするところを見られるのは恥ずかしいが、自分のレベルにあった内容から学習をすることができる ・自学自習に基づいた知識の確認が自分のペースで行えた ・ワークやプリントに向き合えないときでも、AI ドリルを用いることで学習に対する気持ちのハードルが下がり、短時間でも学習を進めることができた ・学校へ行きたくないときでも、アプリ学習は継続してできており、「●●ポイントまで達成する」と目標を決めてそれに向かって意欲を保ちながら学習ができていた
2-2-2	【具体的な取組】 児童生徒一人一人の得意・苦手を把握し、それぞれに最適な課題に取り組めるよう自主学習の際に、AI 搭載の電子ドリルを活用 【成果】 児童生徒の理解度や解答傾向を AI が分析し、苦手分野に合わせた問題を自動的に出題できるため、個別最適な学びにつながっている。問題の正誤判定や部分点の処理等 AI が担当したり、教員が作成する課題の省力化につながったりしているため、教員の労力削減につながっている。教員が児童生徒一人一人のつまずきを把握することができるため、個別の課題を与える際に役立っている。

③ 体験活動に関する取組

令和6年度に、校内教育支援センターにおいて、①在籍する学級からの授業配信、②アプリやシステムを活用した個別学習、③体験活動、④ソーシャルスキルトレーニングを行いましたか。このような取組事例があれば、その内容と成果を教えてください。

図表 5-2-3 体験活動に関する取組の回答例

整理番号	回答内容
2-3-1	【具体的な取組】 ・工作 ・季節の飾り制作 ・生き物の観察 ・芋植え、草引き ・面白理科実験、金魚の飼育、蚕の飼育 ・卓球をしたり、工作をしたり、技術の本棚づくり、美術のルームプレートづくりに取り組んだりした ・掲示物の作成 【成果】 ・それぞれの興味や関心に合わせた活動をすることで、心の安定につながった ・複数の子どもたちが一つのことに一緒に取り組むことで、仲良くなったり、集団でのやり取りの経験を積んだりすることができた ・動植物と関わる中で、優しい気持ちを育んだり、友だちと協力して活動する楽しさを味わったりすることができた ・成長の様子を楽しみに世話をすることができた ・学級の活動と同じ内容をしたときには、本人の意欲を持続させることができた ・ともに過ごす友だちと協力して活動に取り組むことができた ・行き渋りで機嫌の悪い児童も、蚕や金魚に関わると気持ちがほぐれ、穏やかになってくる ・準備の段階から相談・協力の場面が見られ、生徒同士が話すきっかけとなった ・水やりを自ら進んで行うようになり、他の植物にも名前をつけるなどし、協力しながら世話をするようになった ・授業には行けないが、教科で製作するものを別室で取り組み、教科担当に評価してもらった ・季節に合わせた折り紙や塗り絵を通して、四季の変化を意識させることで、毎日自分の成長も進んでいることを意識させることができた
2-3-2	【具体的な取組】 ・週1回、運動をする日を設定し、主にバドミントンに取り組んだ。試合を行い、技術向上の動機づけを図った ・調理実習で4～5人のグループに分かれ、スコーンづくりを行った。 ・実験、学校キャンプ、アート教室、アート校外学習、地域清掃活動、買い物を実践している。 ・ハロウィン校外学習、保護者と一緒に活動年三回（運動会、アート活動、調理実習）

	・学校の畑にさつまいもの苗を植えて、水やりと草取りをして、収穫体験をした。収穫祭としてハロウィーンパーティーを企画したり、さつまいものつるでクリスマスリースを作るなど、春から冬までの長い期間で様々な活動をした。 【成果】 ・体を動かすことで心身の健康につながり、運動後は表情も明るくなり、試合中には互いに励まし合ったり、褒め合ったりしながらコミュニケーション力の向上にもつながった。 ・材料の分量を量ったり片付けを行ったり、協働的な場面が多々あり生徒たちの満足度が高い活動となった。 ・様々な大人と触れ合い、生活に必要なスキルを取得した。 ・さつまいもを植えたことで、たくさんの感情を体験することができた（食べ物を育てる大変さ、他者との協力、面倒なことへの向き合い方、そして収穫の楽しさなど）。収穫したさつまいもをお世話になった先生方に誇らしげに渡している姿に成長を感じた。

④ ソーシャルスキルトレーニングに関する取組

令和6年度に、校内教育支援センターにおいて、①在籍する学級からの授業配信、②アプリやシステムを活用した個別学習、③体験活動、④ソーシャルスキルトレーニングを行いましたか。このような取組事例があれば、その内容と成果を教えてください。

図表 5-2-4 ソーシャルスキルトレーニングに関する取組の回答例

整理番号	回答内容
2-4-1	【具体的な取組】 ・朝の会や帰りの会、教室内の掲示物作成など、所属学級で行っている学級活動と同様の活動を学び支援教室で実施した。 ・毎日、1 時間目に体を動かしたり、対人関係ゲームをしたりする時間を設けた。また、ソーシャルスキルが楽しく身に付くカードなどを使って、家庭、学校、放課後で直面する様々な場面を絵カードで予習した。世の中のルールについても、毎日の朝の会で話した。 ・学び支援担当が中心となり、ほっとルームでゲームやソーシャルスキルトレーニングの資料を用いて実施している。 【成果】 ・声が小さい生徒が、時間はかかったが教室の生徒全員に聞こえるくらいの声量で朝の会を進めることができるようになった。 ・スピーチでは、帰りの会に参加している生徒全員に発表の機会を与え、話の輪が広がる場面が多々あった。 ・掲示物を作成することで、協働する場面が生まれ、学級への帰属意識を育てることができた。 ・友人とのコミュニケーション能力を高めた。（人の話を聞く、自分の気持ちを伝える等） ・継続的に対人関係ゲームに取り組むことで、集団活動で必要なルールや順番を守ることや友達と話し合って折り合うことが身に付いた。 ・友達とのトラブルが少なくなり、学び支援教室内が明るくなった（朝の挨拶をする、他人の頑張りをほめる、困っている児童を助けるなどの行動をする児童が多くなった）。

	・人間関係を上手く構築できるようになり、修学旅行や学年のレクリェーションなどに参加できるようになった。
2-4-2	【具体的な取組】 ・スクールカウンセラーや相談室教員と面談し、色々な対人スキルを学び、緊張や不安の状態を整える方法を学んだ。 ・人との関わり方についての基本的なトレーニングの実施。 ・ネガティブな思考から脱却しポジティブな思考法のコツを体得し、自己肯定感の向上を目指すトレーニングを継続的に行った。 ・体調不良を訴えることが多い生徒を対象に、体調不良で何もできないと自己肯定感が下がってしまいがちになるため、自分を大切にするためのスキルトレーニングを行った。 ・レジリエンス講座を実施。脳科学の視点から、失敗があっても必要以上に落ち込まず日常に戻っていくことや、その経験が自身の成長につながることを実感した。 【成果】 ・級友と良好な関係を持つことができてきた。それに伴い学校生活が安定してきた。 ・トレーニングを積むことで、以前よりも堂々と人と接することができるようになった。 ・トレーニングを継続することで少しずつ自信がつき、ネガティブな思考から抜け出す契機となり、落ち着いた学校生活を送っている。 ・95%以上の生徒がレジリエンス（ピンチを成長のチャンスに変える力）の大切さについて知り、今後に役立つとの認識を持った。

（3） 高等学校における柔軟で質の高い学びの保障に関する取組

令和6年度に、設置する高等学校において、柔軟で質の高い学びを保障するため、どのような取組を行いましたか。以下のような取組を行っている場合は、その具体的な内容や成果を記入してください。

〇不登校の生徒も学びを続けて卒業することができるよう、メディアを利用して行う授業（遠隔授業）の実施体制整備

〇オンラインカウンセリングによる支援

〇高等学校入学後も必要な支援が円滑に引き継がれるような体制の整備

図表 5-3-1 高等学校における柔軟で質の高い学びの保障に関する取組の回答例

整理番号	回答内容
3-1-1	【具体的な取組】 ・不登校生徒及び病気療養中の生徒に対して学校が遠隔授業を円滑に実施できるよう、遠隔授業を実施する際に留意すべき事項等をリーフレットやガイドブック等に整理し、県立高校に通知した。 ・遠隔授業の実施に関するリーフレットを、教育委員会のウェブページに掲載し、県立高校における遠隔授業の概要について県民に周知した。 ・中学校から引き継がれる「個別の教育支援計画」の情報を共有し、共通理解の上で入学後の生徒の支援を行うため、中学校から提出される資料について、適切に対応するよう、校長会等を通じて県立高校に周知している。 【成果】 ・約50％の県立高校が遠隔授業を実施した。 ・約70％の県立高校が中学校から個別の教育支援計画を引き継ぎ、適切な支援を行った。
3-1-2	【具体的な取組】 ・不登校の生徒も学びを続けて進級、卒業することができるよう、遠隔授業の実施体制を整備した。 ・入学時に個別支援計画を受け取り、支援生徒の保護者との面談を実施。 ・入学前に中学校を訪問し情報の共有を行い、個別支援計画の円滑な引継ぎを行った。 【成果】 ・遠隔授業に参加して学びを継続し、単位を修得したことで、進級、卒業することができた。 ・遠隔授業に参加後、出席日数も増え、体育や実習に参加するようになり、教室に復帰できた。 ・共通理解をはかり、本人への支援のあり方を学ぶ貴重な機会となった。 ・本人に適した進路変更・高校卒業後の進路実現に向けての礎を築くことができた。 ・入学前の早期の段階で情報を共有できるため、受け入れる準備に時間をかけることができた。

（4） 成績評価に関する取組

令和6年度に、教育支援センター等の公的機関やフリースクール等の民間施設、自宅等の多様な学びの場における学習活動の結果が成績評価に反映されるようにするため、どのような取組（例：1 人1台端末を活用して、自宅をはじめとする多様な場を在籍校とつなぎ、オンライン指導やテスト等も受けられるようにするなど）を行いましたか。その成果とともに教えてください。

図表 5-4-1 成績評価に関する取組の回答例

整理番号	回答内容
4-1-1	【具体的な取組】 ・不登校児童生徒に対するオンライン授業を実施。オンライン授業内の取組の様子を総合的な評価の一部とした。カメラをオンにしているか、集中して聞いている様子が見られるか、クラス全体への課題やワーク等に取り組んでいるか等、授業中の態度を評価している。 ・各種テストは、状況や体調等に合わせて別室で受験することを認めた。また、自宅でテストに取り組む場合は、成績評価の参考とした。 【成果】 ・主体的に学びの場に参加したことで、本人の取り組みを成績に反映することができた。 ・自宅または教育支援センターでオンライン授業に参加したその出席状況と成果物、および考査の成績を総合的に判断し、成績評価を行った。 ・授業中の態度を評価に取り入れることで、生徒は見られているという意識を持つようになり、授業に参加しようという意欲が向上しているものと考える。 ・「自分のペースで学び続けられる」ことへの安心感が生まれ、登校が困難な状況にあっても実際に学習の継続や参加率の向上といった成果が見られた。中には、オンライン授業での関わりをきっかけに再登校への意欲を見せる生徒もおり、大きな手応えを感じた。 ・該当する生徒が自分の力を適切に発揮できる機会を確保し、学習の達成感や自己肯定感の向上につながるという成果が見られた。また、配慮を要する生徒に対する理解と支援の意識が、教員間にも広がるきっかけとなった。 ・学校の教室には入れなくても学校以外の場（自宅）でテストを受けることができるようにすることで、学習に対するモチベーションが上がる部分があった。
4-1-2	【具体的な取組】 ・成績について、5 教科では教科担当から出されているワークやプリントを行って提出した。技能教科では作品づくりを行った。音楽科の実技テストを自宅で行う様子をタブレットに録画した。 【成果】 ・教室へ通わないと、成績が与えられないということではないので、積極的に課題などに取り組む生徒もいた。 ・授業には参加できなくも、自宅で取り組んだ意欲・成果を評価することができた。

（5） 多様な学びの場や居場所の確保に関する取組

令和6年度に、不登校児童生徒の多様な学びの場や居場所を確保するため、どのような取組を行いましたか？その成果とともに教えてください。以下のような取組を行っている場合は、その具体的な内容や成果を記入してください。

〇学校に戻りたいと思った時に本人や保護者の希望や状況に応じて、クラスを変えたり、転校したしたりすることについての丁寧な相談
〇社会的自立に向けて連続した学習ができるよう、学校や教育委員会と NPO やフリースクール等との連携の強化
〇身近な地域で、人とつながり、学びに向かう土台づくりや様々な体験活動ができるよう、学校や家庭以外の多様な居場所づくりの整備
〇不登校の児童生徒の学びの場として、夜間中学の活用
〇多様な居場所として公民館、図書館等の社会教育施設の活用

図表 5-5-1 多様な学びの場や居場所の確保に関する取組の回答例

整理番号	回答内容
5-1-1	【具体的な取組】 ・教育支援センターの設置。 ・校内教育支援センターの設置。 ・校内教育支援センターを設置していない学校での、会議室等での別室登校による支援。 ・放課後登校による、教員と児童との関係づくりや学習支援。 ・子育て・教育相談センターでのプレイセラピーやカウンセリングの実施。（保護者も対象） ・生徒が登校したときに話せる友だちがいるようにクラス編成し、行事等でのグループ分けでの配慮。 ・学校内で個別に学習できる環境の整備。 ・校外教育支援センター、子育て・教育相談センター、フリースクール等の関係者と学校や教育委員会とのケース会議の開催による、利用児童の学習内容の確認や保護者との連携の仕方などについての定期的な情報共有。 ・図書館で月 2 回、不登校の子どもたちの居場所活動の実施。 【成果】 ・不登校の生徒が職場体験に参加できた。 ・前年度全欠となっていた生徒が、個別対応から校内支援センターに居場所を移し、教室にも復帰している事例がある。 ・別室登校をした児童が、週に 3 日程度だが登校を継続することができた。 ・学校内に不登校児童が安心できる場所や時間を作ることで、定期的な登校につながった。 ・子育て・教育相談センターでのカウンセリングの結果、不登校の児童の外出する機会が増えた。また、心理士による見立てや学校へのアドバイスの結果、児童へのアプローチ方法が多様になった。 ・図書館やフリースクールでの活動に参加することにより、大勢の人々と交流でき、自信をもって学習に活動に取り組めるようになった児童がいた。

5-1-2	【具体的な取組】 ・学校に戻りたいと思った時に本人や保護者と丁寧に相談し、具体的な進路の提案をした。 ・不登校生の居場所としての部活動の設定。 ・校内の環境整備を行い、教室以外でも生徒がクールダウンできる場所をつくった。 ・学校に戻りたいと思った時に本人や保護者の希望や状況に応じて、教育支援センターへの通室や、意欲が湧いてくれば教室での授業に少しずつ参加できるよう支援を行った。また、教室に入りやすいように、クラスでの座席を最後列の入り口付近に配置するなど配慮した。 ・相談支援事業所や市町子育て支援課との連携を強化し、学校以外の頼れる大人づくりを実施。 【成果】 ・学校以外の多様な学びの場を提案することで、次の道に進むことができた。 ・生活のリズムを整え、先ずは登校する習慣を取り戻した。教室に入る際には、座席配置を配慮したことで、授業の途中で入ったり体調等が悪い場合は退出したりしやすくなり、授業への参加率が上がった。 ・自宅にひきこもっていて、家族や教員以外の大人と関わる機会が少ない生徒には、第三者の存在が外出の機会づくりにつながり、支援の必要な生徒には卒業後も頼れる大人とのつながりを作ることができた。

（6） １人１台端末を活用した健康観察に関する取組

令和6年度に、1 人 1 台端末を活用し心や体調の変化を早期に発見するため、どのような取組を行いましたか。その成果とともに教えてください。以下のような取組を行っている場合は、その具体的な内容と成果を記入してください。

〇毎日の健康観察にICTを活用
〇子供たちが自分の心や体に向き合うきっかけを作る環境の整備
〇子供や保護者が相談したいことがあるときにワンタッチで教師やカウンセラーにつながることができる環境の整備

図表 5-6-1 １人１台端末を活用した健康観察に関する取組の回答例

整理番号	回答内容
6-1-1	【具体的な取組】 ・毎日の健康観察に ICT を活用し、SOS を発して、相談できる体制整備を行った。また、『その他』の項目を設定し、生徒が思ったことなどを入力しやすいようにした。 ・長期休暇前に、健康観察及び教育相談用のフォームをクラスルームに掲載した。 ・長期休暇の終わりに「体とこころのアンケート」を実施し、全校生徒の状況把握を行っている。 ・スクールカウンセラー来校日は学校ホームページの月間行事予定に掲載し、生徒や保護者に周知した。保健便りや相談室便りを教室掲示し、メール等でも配信した。 【成果】 ・継続した心と体の様子の把握は、生徒理解や保健指導にも役立った。また、『その他』で相談を希望する記載があった場合は、その日のうちに対応を行い、生徒の心の安定につなげた。 ・生徒が端末を利用し、いつでも困っていることを伝える環境を整備したことで、話したい相手（担任、教員、SC等）につなげることができた。 ・子供たちの心身の状態の変化への気付きや、支援（個人面談等）のきっかけづくりを増やすことができた。 ・直接相談しにくい悩みや不安を抱える生徒の相談の心理的なハードルを下げ、教員間でも迅速な情報共有が可能となった。 ・生徒の小さな変化に早く気づくことができ、実際に不調や不安を抱えた生徒への声かけや支援につながった事例も多く見られた。ICTを活用した情報共有が、生徒理解の深化と教職員間の連携強化に大きく寄与していると実感している。 ・書き込みがあった場合は、聞き取りを行い、対応をした。学校生活に影響が及ぶトラブルはなく、進級した。 ・「いつでも学校に相談できる」という安心感を一部の生徒は持つことができた。 ・長期休暇後の生徒の心や体調の変化を早期に発見することができた。 ・行事予定表や相談室便りを見て、カウンセリング予約に来る生徒がいた。

6-1-2	【具体的な取組】 ・子どもたちの健康観察について、一人一台端末での学習ダッシュボードを利用して自分で入力することを実施している。健康観察に関する情報の迅速な把握や、過去のデータや教職員ダッシュボードに表示されたアラート（自由記述に記入したキーワード検知）等から、集団及び個人に関する情報を素早く確認することができる。学級担任等は、教職員ダッシュボードも参考にしながら児童生徒の健康観察を行い、管理職または養護教諭、児童支援・生徒指導専任教諭等は、欠席状況も把握しながら、1日1回以上教職員ダッシュボードを確認するようにし、児童生徒理解に役立て、必要に応じて対応を図っている。「健康観察」の継続的な実施をとおして、児童生徒が自分の心や体に向き合うきっかけを増やし、自他の健康に興味・関心をもつ姿勢を育むとともに自己管理能力の育成を目指している。 【成果】 ・「体の健康観察」の面では、日々の健康状態の把握はもとより、感染症などの集団発生状況の把握や感染の拡大防止の予防につなげることができている。 ・「こころの健康観察」では、児童生徒が SOS を発信できる機会を増やし、早期発見・早期支援につなげることができている。一人一台端末で自身が入力した過去の記録の結果を確認することで、自分自身の気付きや振り返りにつながることができている。

（7）「チーム学校」による早期支援の取組

令和6年度に、不登校児童生徒に対する「チーム学校」による早期支援として、どのような取組を行いましたか。その成果とともに教えてください。以下のような取組を行っている場合は、その具体的な内容や成果を記入してください。

〇SOSをキャッチした後に、教師やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、養護教諭、学校医等が専門性を発揮して連携し、最適な支援につなげるための取組（例：スクリーニング会議やケース会議の開催方法・支援方法の確立など）

〇自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた環境の中で自分に合ったペースで学習・生活できる環境の整備

〇子供たちと保護者を包括的に支援するため、必要な福祉部局と教育委員会の持つ子供のデータを連携し、関係者で共有する環境の整備

〇福祉部局と教育委員会の連携の強化（例：部局間の人事交流や併任発令など）

図表 5-7-1 「チーム学校」による早期支援の取組の回答例

整理番号	回答内容
7-1-1	【具体的な取組】 ・必要に応じて各校でケース会議を実施している。市教育委員会もケース会議に入ることが度々ある。 ・校内支援センター内の掲示物を、児童生徒の目を引きやすいよう工夫している。また、校内教育支援センターの中に仕切りを置くなど、発達状況や特性に応じたレイアウトを取っている。 ・教育委員会内に学校福祉部を設置しており、学校や保護者からの電話対応や登校支援、関係機関とのパイプ役を担っている。 ・教育委員会内に学校福祉部（子ども支援課・家庭支援課）を設置することで、様々な機関と密に連絡を取り、情報を共有し合い、時には協働しながら対応している。 【成果】 ・ケース会議の実施によって、役割分担が整理され、見通しを持って対応することができている。関係機関もケース会議に参加することで、様々な視点で考えることができている。 ・学校ごと、工夫溢れる校内教育支援センターを運営し、個に寄り添った支援ができているため、児童生徒の居場所の1つとなっている。 ・学校福祉部があることで、学校と関係機関との連携がスムーズにできている。 ・様々な関係機関が関わることで、それぞれの強みを発揮しながら対応を進めることができている。学校とも情報共有をすることで、家庭・地域、関係機関との連携を強め、相談体制を整え、未然防止や早期対応を組織として行えるシステムが構築されている。
7-1-2	【具体的な取組】 ・不登校担当、特別支援教育学校コーディネーターが中心になり、学期ごとに予定を決め、校内支援会を行う。定期的に取り組みの成果を検証する機会を設定した。 ・SC、SSW、教育研究所研究員、こども家庭センター、医療、福祉等を交えた校内支援会を実施。長期欠席児童の新たな居場所づくりに向けて、教育支援センター等の外部機関との連携を図る。保育所とも情報共有をしながら、実態に沿った支援の内容を共有している。場合によっては福祉部局が主となりケース会を行う。SSWと連携し、欠席が多い児童の家庭訪問を通しての声掛けと母親との関係づくりを依頼した。

	・校内サポートルーム、保健室、別室の活用。 ・中学校の不登校担当及び特別支援担当教員が、校区の小学校の不登校傾向児童について、校内支援会等に乗り入れ、早期に情報共有を行った。 ・SCによる面談（全児童）を行い、管理職や担任と情報共有を行う。 ・市教委が市長部局（福祉・子育て・健康推進）と連携し、2か月に一回「庁内連絡会議」を開催。 【成果】 ・関係機関で情報共有を行い具体的な支援策を講じることにより、子どもたちの学校復帰につながったケースもある。福祉部局等と連携し情報共有することにより、早期の支援につなげることができた。 ・教室以外の居場所があることで児童生徒の心の安定を保つことができた。 ・中学校の不登校担当及び特別支援担当教員が、校区の小学校の不登校傾向児童について、校内支援会等に乗り入れ早期に情報共有を継続して行い、場合によっては実際の様子も観に来てくれていたことで、中学校でも早期に情報共有ができ、適切な支援、スムーズな引継ぎを行うことができた。

（8） 学校の風土の「見える化」に関する取組

学校の風土・雰囲気を把握するためのツール等の活用を活用した結果、学校運営の改善が図られた取組事例があれば、その内容と成果について教えてください。

図表 5-8-1 学校の風土の「見える化」に関する取組の回答例

整理番号	回答内容
8-1-1	【具体的な取組】 ・アセス（心理状態や学級での満足感をみるアンケート）や B-SAFE（いじめに特化したアンケート）などのアンケートの結果を校内の会議で共有し、課題整理を行い、個別の教育相談や具体的な支援方法（PBIS や SEL 等の実施、気になる児童生徒への声掛け等）、改善計画の検討に活かした。 【成果】 ・R6 年度初期と後期に実施したアセスの結果を比べると、後期に実施したものの結果のほうが、生活満足感、教師サポート、向社会的スキル、学習適応感が、全体として有意に高くなった。このことは、学校・学級が児童生徒にとって、教師との関係、友達同士の関係が安心・安全であると感じられることが増えたということであり、その結果は新規不登校の抑制として表れている。
8-1-2	【具体的な取組】 ・町内の小1～中3の児童生徒全員を対象に、6月と12月（小4～中3は県学調、小1～小2は町独自で実施）の年2回、i-check（児童生徒質問紙調査）を実施している。町全体の調査結果について分析し考察したことを、教育委員会議や町内校長会議、教育新聞（各学校及び PTA 会長に配付）において情報提供している。 【成果】 ・6月の調査結果を受けて、学校全体や各学級の現状を把握するとともに、今後重点的に取り組むべき内容を踏まえて、学校行事や日頃の授業の見直しが図られている。その取組がどうであったかを12月の調査結果から検討・考察することにより、学年のまとめや次年度へのつなぎとしている。

（9） 誰もが安心して学べる学校づくりに関する取組

学校を児童生徒が主役になって、児童生徒が安心して学べる場所にするため、どのような取組を行いましたか？その成果とともに教えてください。以下のような取組を行っている場合は、その具体的な内容や成果を記入してください。

○一方通行型でない、子供たちの特性に合った柔軟な学びを実現し、それぞれが前向きに学べるような取組（例：子供たちそれぞれの良さや持ち味を生かし、みんなが活躍できる機会や出番がある授業づくりが行われるよう、学びの多様化学校（不登校特例校）の取組等も参考にしつつ、1人1台端末を活用した子供たち一人一人の学習進度や興味・関心等に応じた指導など）
○教育的配慮の下、いじめ等の問題行動に対する毅然とした対応の徹底
○児童生徒が主体的に参加した校則等の見直しの推進（例：社会の変化等を踏まえた校則の見直し、校則のHPへの公表、ルール作りなど）
○子供たちが心地よい空間の中で学習・生活を行えるよう、快適で温かみのある環境の整備
○障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に充実した時間を過ごすための条件整備
○障害のある子供を担任だけでなく学校全体で支えられるような取組
○外国人の子供等が自らの「長所・強み」を活用し可能性を発揮できるよう、多様性を尊重しつつ、共に学び合える環境の整備

図表 5-9-1 誰もが安心して学べる学校づくりに関する取組の回答例

整理番号	回答内容
9-1-1	【具体的な取組】 ・学校生活の大半を占める授業において発達支持的生徒指導を推進するため、全学校長が参加する教育施策連絡会及び全小中学校の生徒指導担当者が参加する連絡協議会の中で、「学習指導と生徒指導の一体化」についてのチェックリストの資料を提供した。 ・教育的配慮の下、特に暴力行為等の法に触れるような問題行動に対して、警察と連携するなど毅然とした対応をするよう全学校長に発信した。 ・児童生徒が主体的に参加した校則等の見直しを推進するよう、全学校長及び全生徒指導担当者へ発信した。 ・端末を用いて AI ドリルを活用し、子どもたちが自分のペースで知識・技能を定着できるようにした。また、友だちと意見を共有・比較しながら学びを深められるよう、クラウド上で共同編集を行えるような学習環境を整えた。 ・学習課題に対して「どのように学ぶか」（調べる・図にまとめる・実験するなど）や「誰と学ぶか」（個人で・ペアで・グループで・教師と）を、子どもが自分に合った方法で取り組めるような授業改善を推進した。 【成果】 ・警察との情報共有をためらわずに行うことができる学校が増えた。 ・校則の見直しについて、児童会・生徒会が中心となった取組を行う学校が増えた。 ・AI ドリルの活用によって、自分の学習状況や理解度を自分でできるようになり、自ら学びを選ぶ姿が見られるようになった。 ・クラウド上での意見共有により、「自分とちがう考えを知る」「友だちのまとめ方を参考にする」といった学び合いが自然に生まれ、教室内に多様な学びの形が認められる雰囲気が広がった。

	・発言以外の役割も重視した授業デザインによって、誰もが授業に参加・貢献していると実感できるようになり、学級全体の雰囲気が前向きになった。
9-1-2	【具体的な取組】 ・「授業が生徒指導の最大の場面である」という認識のもと、生徒指導の実践上の視点を踏まえた授業づくりの充実を図るなど、学習指導と生徒指導の一体化に向けた取組の充実を図るよう、研修等の機会を通じて、特に広く深い児童生徒理解に基づいた取組の重要性について各学校を指導した。 ・研修等の機会を通じて、いじめ防止対策推進法の理解促進を図ることや学校いじめ防止基本方針等に基づいた組織的な対応、さらには、「全ての児童生徒の小さなSOSを見逃さない『チーム学校』の指導・支援の充実」に向けて、生徒指導体制及び教育相談体制の確立に係る取組の充実を図るよう、各学校を指導した。 ・推進校では、「安全であり、安心できる居場所とするための環境整備」として、不登校等児童生徒の心情や特徴等に配慮し、周りの視線を気にすることなく入室できる場所への設置や動線の確保、また、リラックスできる場を設定するなど登校への嫌悪感を弱める教室内の環境整備を行った。さらに、児童生徒が学習を進めるに当たって、その内容や方法、場所を自分で選択し、決定できるレイアウトを工夫した。 【成果】 ・各学校、地域の実態等に応じて、学校における居場所づくりや絆づくりの充実を図るとともに、生徒指導上の課題に係る未然防止の充実を図ることができた。 ・「いじめの発見のきっかけ」のうち、「本人からの訴え」や「保護者からの訴え」が増加しており、教職員による計画的・定期的な面談やSC等の専門家との連携により、安心して相談できる教育相談体制が機能していることや、いじめやいじめにつながる言動に対して周囲の児童生徒がいじめの傍観者にならず、教職員へ積極的に相談したこと、教職員が児童生徒の小さな変化を見逃さず早期に対応したことや、解消に向けた取組の充実を図ることができた。 ・校内教育支援センター利用児童生徒から、「よく喋ることができるようになった。思いが出せるようになった。」「周りの人の支えが大きかった。自分がしんどそうにしていたら、親が声をかけてくれたり、先生が優しく接してくれたり、たくさんの大人の支えを感じたため頑張ろうと思えた。」などの声があり、校内教育支援センターが児童生徒にとって安心できる居場所となり、個々の状況に応じて校内教育支援センターという場を選択して利用できていることは取組の成果であるととらえている。

6. COCOLOプラン取組事例集について

「COCOLOプラン取組事例集」は、学校及びその設置者における不登校対策に資することを目的に、COCOLO プランに示している 14 の取組について、その概要とともに、具体的な取組事例やポイント等を示すものとして作成した。

取組事例として、次のような事例を掲載している。

図表 6-9-1 「COCOLOプラン取組事例集」に掲載の事例一覧

1-01 学びの多様化学校（不登校特例校）の設置を促進	● 都道府県が域内の設置状況を踏まえた積極的な役割を果たしている例 ● 学校運営に当たってフリースクール等の民間施設と連携を強化している例 ● 学びの多様化学校のノウハウを他の学校での指導に活かしている例
1-02 校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム等）の設置を促進	● 落ち着いた空間の中で学習・生活できる環境を整備している例 ● 支援員と担任等との連携による校内教育支援センターでの学習支援の例
1-03 教育支援センターの機能を強化	● 不登校児童生徒の状態に応じた重層的な支援を行っている例 ● 民間のノウハウを取り入れた支援を行っている例 ● 保護者・児童生徒への情報提供を充実している例
1-04 高等学校等においても柔軟で質の高い学びを保障	● 高等学校や県民への不登校生徒に対する遠隔授業の制度等を周知している例 ● オンラインを活用したカウンセリングの機会を設けている例 ● 切れ目ない情報を伝達する方法として支援計画の活用を促している例
1-05 多様な学びの場、居場所を確保	● 区域外就学の仕組みを活用している例 ● 教育支援センターにおいて様々な体験活動の機会を提供している例 ● 多様な居場所として、公民館を活用している例
2-01 1 人 1 台端末を活用した心や体調の変化の早期発見を推進	● 毎日の健康観察に ICT を活用している例 ● 既存のツールを活用して生徒が相談できるようにしている例 ● 相談したいことがあるときにワンタッチで教師等につながれるようにしている例

2-02 「チーム学校」による早期支援を推進	● ケース会議において保護者の意向を踏まえた支援策を検討している例 ● 子ども家庭センターで不登校の相談にも応じている例 ● 教育委員会内に子ども・家庭を総合的に支援する学校福祉部を設置している例
2-03 一人で悩みを抱え込まないよう保護者を支援	● 不登校児童生徒の保護者が有益な情報を得られるよう様々なツールを活用している例 ● 保護者が専門職や経験者などに相談できる機会を設けている例 ● 市教育委員会主催の「7 時の集い」とコミュニティ・スクール主催の「子育ておしゃべりサロン」が連携して保護者を支援している例
3-01 学校の風土を「見える化」	● ツールで把握した課題をもとに学校運営の改善を図った例 ● 児童生徒全員に年 2 回調査を実施、分析・考察結果を公表し改善・検証に活用した例 ● 学びの多様化学校での研修の実施による学校運営の改善の例
3-02 学校で過ごす時間の中で最も長い「授業」を改善	● チェックリストを活用した授業改善の推進の例 ● AI 型学習教材の導入、多様な考えを認め合う土壌を作る協働的な学びの例
3-03 いじめ等の問題行動に対しては毅然とした対応を徹底	● 教育委員会を中心とした警察との連携の推進の例 ● 人事交流や会議体の設置を通じた警察との連携の例 ● ハンドブックやマニュアルの作成、相互連絡制度の運用の例
3-04 児童生徒が主体的に参加した校則等の見直しの推進	● 児童が主体となった校則の見直しの例 ● 校則見直しの手続きを明文化・ホームページで公開している例
3-05 快適で温かみのある学校としての環境整備	● 独自プロジェクトによる中庭のリニューアル、下駄箱の空間づくりの例 ● ウェルビーイング向上のための学校施設づくりの例
3-06 障害や国籍・言語等の違いに関わらず、色々な個性や意見を認め合う共生社会を学ぶ場に	● 障害のある子供と障害のない子供が共に過ごすための環境整備の例 ● 学習支援システム・翻訳ソフトを用いた協働的な学びの推進の例 ● 社会科における多様性、互いの違いを尊重する学びの例